平成　23　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　23　年　7　月　20　日作成

事務事業名	コード 27750	高齢者保健福祉計画策定事業	施策評価項目名	高齢者福祉の充実	
政策名	総合計画体系 02	豊かで生き活き安心・安全なまち	所属部	環境福祉部	所属課 長寿・障害福祉課
施策名	02	福祉の充実	所属係	高齢福祉	課長名 滝下　正男
基本事業名	02	高齢者福祉の充実			電話番号 72-7612 (内線) 772-131
予算科目	会計 1 / 款 3 / 項 3 / 目 1	老人福祉総務費	法令根拠	老人福祉法、老人保健法	
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☑ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳(H23 年度 ～ H25 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

高齢者保健福祉計画策定
老人福祉法、老人保健法による計画の策定

介護保険事業計画と並んで作成。平成23年度策定予定。

全体計画(期間限定複数年度のみ)　(単位:千円)

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計 (B)		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

22年度実績(22年度に行った主な活動)
なし

23年度計画(23年度に計画している主な活動)
高齢者保健福祉計画策定

② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
65歳以上高齢者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
高齢者の要望、市の状況を分析し計画策定

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
高齢者が生きがいを持ち，安心して健康な生活を営むことができるようになる。
・生きがいづくりや社会活動等への参加を図る。
・健康の保持，増進を図る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	高齢者保健福祉計画策定	件数
イ		
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	高齢者保健福祉計画策定	件数
イ		
ウ		

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	高齢者保健福祉計画策定	件数
イ		
ウ		

⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	社会活動等参加高齢者数	人
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(成行予測)	25年度(成行予測)	26 年度(成行予測)
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,575			1,838			1,838
		事業費計 (A)	千円	1,575	0	0	1,838	0	0	1,838
	人件費	正規職員従事人数	人	3			2			2
		延べ業務時間	時間	160			160			160
		人件費計 (B)	千円	608	0	0	608	0	0	608
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,183	0	0	2,446	0	0	2,446
活動指標	ア		件数	0	1	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		件数	0	1	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		件数	0	1	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		人	4,165	4,010	3,910	3,810	3,800	3,790	3,780
	イ									
	ウ									

事務事業名	高齢者保健福祉計画策定事業	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

介護保険事業計画にあわせた高齢者保健福祉計画。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

特に大きな変化は見られない

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

策定作業や協議内容については特に意見や要望等は聞かれない。しかし、僅かの期間に大幅な制度改正が行われていることから、委員からは制度の中身が分かりにくいとの意見は聞かれた。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 市の政策を計画
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 市の政策を計画
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 対象・意図は適切である
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を十分に実施できるよう調整する
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 法令により定められた事業であり、廃止・休止はできない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 介護保険事業計画と一体で作成しなければならず現状維持が最適と思われる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 介護保険事業計画と一体で作成しなければならず現状維持が最適と思われる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 介護保険事業計画と一体で作成しなければならず現状維持が最適と思われる。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 現状においては公平・公正である

事務事業名	高齢者保健福祉計画策定事業	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

みよし広域連合介護保険事業計画と一体的に作成しなければならない。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

現状維持が適切と思われる。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

それぞれ法令により位置づけられた各種計画の一本化というのが、どこまで可能なのか内容についての検討が必要である。